

受身の受信から自前の発信へ

中央大学法科大学院 教授

森信 茂樹



われわれ日本人は、外国人、とりわけ欧米人が、日本社会・文化・経済をどのように見ているのか、大いに気になる傾向がある。最近では、元サッカー日本代表監督オシム氏の語る日本人論がベストセラーとなっていることがそのいい例である。かつて私がロンドンに駐在していたとき、次のようなアネクドットが流行していた。

ある時、「象」に関する本を書いた世界中の著者が集まって、自著を紹介するというイベントが開催された。

最初に米国人の著者が現れ、自著の紹介をした。タイトルは「裏庭で象を飼ってお金持ちになる方法 (How to make money by breeding elephants in the back yard)」であった。次にフランス人が現れ、「象のクッキングブック」という題名の本を自慢した。3番目はイタリア人で「象との愛の生活 (Love life with elephants)」という書物を披露した。ドイツ人は、全10巻付録2冊の本を取り出し「象に関する簡潔な説明」と題する本を紹介した。

最後にわれら日本人著者が登場した。彼はおもむろに2冊の本を取り出して、題名を読み上げた。1冊目は「象と日本人の間にある誤解 (Misunderstanding between elephants and Japanese)」、2冊目は「象はわれわれ日本人をどう見ているか (How do elephants see us Japanese?)」であった。

さて我が国では、歳入の半分以上を借金に依存するという状況の下で、国債暴落に向けてのストーリーがささやかれ始めている。きっかけとなるのがギリシャ財政危機であるが、背後には、「市場の声」などと奇麗事を並べつつ、ギリシャという国を格好の材料にして一攫千金を狙う国際金融資本（投機筋）の姿が見え隠れしている。外部からの評価を必要以上に気にし、その批判に弱い日本国民である。彼らが勝手なストーリーを作り上げれば、市場の暴力の前に、莫大なわが国民の富が失われかねない。

では市場の暴力の餌食にならないためにはどうすべきか。それは、「政府が、我が国の財政事情について、毅然とした態度で市場に発信し、市場を納得させる」という積極的な姿勢をとることである。6月中に公表される中期財政フレームの中身が、非現実的な内容や作文の羅列であれば、市場は格好の材料にするであろう。子供手当等ばらまきマニフェストの根本的な見直し、財源なければ新規施策なし（ペイアズユーゴー）原則の採用、法人税や消費税を見直す抜本的税制改革の検討開始など確固たるメッセージを発し、市場を納得させる必要がある。市場からどう見られるかという発想ではなく、市場をどう納得させるか、という発想の転換が必要である。